

# 昭和45年国勢調査 全数集計の結果について (その2)

県統計課人口学事統計係

## 前回掲載項目

- 1 本県人口の推移
- 2 男女別人口
- 3 市町村の男女別人口
- 4 労働力人口

## 5 就業者数

5年間に97,254人、9.5%増加した

昭和45年国勢調査における15才以上の就業者は総数1,115,752人で、うち男651,365人、女は464,387人である。

昭和40年の就業者は総数1,018,498人であつたから、この5年間に97,254人(男61,973人、女35,281人)増加

表1 男女別就業者数の推移

年	総数	男	女	前回調査との比較	
				増加数	増加率
昭和25年	958,282	528,843	429,439	—	—
30	967,292	538,203	429,089	9,010	0.9
35	1,018,575	565,455	452,120	50,283	5.2
40	1,019,498	589,392	429,106	923	0.1
45	1,115,752	651,365	464,387	97,254	9.5

し、とくに男子就業者の増加がめだつている。就業者を県内4地域別に分けてみると県北がもつとも

表2 地域、男女別就業者数

地域	昭和45年			昭和40年			昭和40~45年の増加	
	総数	男	女	総数	男	女	増加数	増加率
総数	1,115,752	651,365	464,387	1,018,498	589,392	429,106	97,254	9.5
県北	488,435	291,581	196,854	450,703	272,164	178,539	37,732	8.4
行	105,377	61,033	44,344	90,260	48,624	41,636	15,117	16.7
南	278,192	160,553	117,639	253,581	142,958	110,623	24,611	9.7
西	243,748	138,198	105,550	223,954	125,646	98,308	19,794	8.8

多く488,435人で総数の43.8%を占め、以下、県南24.9%、県西21.9%、鹿行9.4%の順となつている。

昭和40年の就業者数とくらべると、地域開発等にとまない各地域とも増加しており、増加数では、県北、県南、県西、鹿行と就業者の分布に比例して増加しているが、増加の割合からみると、鹿行がもつとも高く16.7%、ついで県南9.7%、県西8.8%、県北8.4%となり、増加数では県北がもつとも多くなつているが、増加率では鹿行

がもつとも高くなつている。

## 6 産業別就業者数

第1次産業就業者はいちじるしく減少した

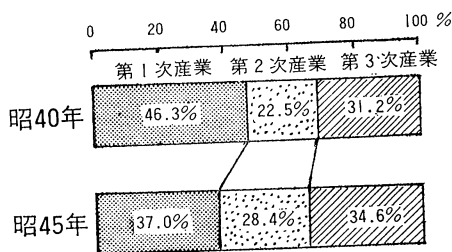
就業者1,115,752人を産業3部門別にみると、第1次産業は412,591人、第2次産業は317,325人、第3次産業は385,801人となつており、就業者総数に占める割合は、それぞれ37.0%、28.4%、34.6%である。

表3

## 産業(3部門)別就業者数

年	実数					割合				
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
昭和40年	1,018,498	471,431	229,015	317,173	879	100.0	46.3	22.5	31.2	0.0
45	1,115,752	412,591	317,325	385,801	35	100.0	37.0	28.4	34.6	0.0
前回との比較 (△は減)	97,254	△58,840	88,310	68,628	△844	—	△9.3	5.9	3.4	0

## 産業(3部門)別就業者の割合



前回、昭和40年における産業別就業者の割合は、第1

次産業46.3%、第2次産業22.5%、第3次産業31.2%であつたから、前回にくらべ製造業、サービス業などの第2次、第3次産業は増加し、農業などの第1次産業はいちじるしく減少をみせた。

なお、産業をさらに大分類に分けてみると、農業就業者は昭和40年より56,486人減少して404,665人、林業就業者は527人減の1,496人、漁業水産養殖業就業者は1,827人減の6,430人となり、第1次産業はいちじるしく減少した。また、鉱業就業者も炭鉱の閉山にとまない、4,563人と大幅に減少して6,545人となつた。

反面、製造業をはじめサービス業などの第2次、第3次産業では昭和40年よりも就業者が増加し、とくに建設、製造、金融・保険・不動産、電気・ガス・水道およびサービス業の増加は顕著である。

表 4

## 産業(大分類)別就業者数

産 業 (大分類)	昭 和 4 5 年			昭 和 4 0 年			前回の比較 (△は減)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	増 減 数	増 減 率
総 数	1,115,752	651,365	464,387	1,018,498	589,392	429,106	97,254	9.5
第 1 次 産 業	412,591	192,977	219,614	471,431	226,047	245,384	△58,840	△12.5
農 業, 狩 猟	404,665	186,137	218,528	461,151	217,034	244,117	△56,486	△12.2
漁 業, 水産養殖業	1,496	1,255	241	2,023	1,591	432	△ 527	△26.1
第 2 次 産 業	6,430	5,585	845	8,257	7,422	835	△ 1,827	△22.1
鉱 産 業	317,325	225,611	91,714	229,015	170,771	58,244	88,310	38.6
建 設 業	6,545	5,764	781	11,108	9,917	1,191	△ 4,563	△41.1
製 造 業	63,329	58,230	5,099	45,345	41,539	3,806	17,984	40.0
第 3 次 産 業	247,451	161,617	85,834	172,562	119,315	53,247	74,889	43.4
卸 売 業, 小 売 業	385,801	232,751	153,050	317,173	192,234	124,939	68,628	21.6
金 融, 保 険, 不 動 産 業	158,895	85,092	73,803	131,344	70,404	60,940	27,551	21.0
運 輸 ・ 通 信 業	16,214	9,583	6,631	12,242	7,543	4,699	3,972	32.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	49,174	42,396	6,778	40,569	33,958	6,611	8,605	21.2
サ ー ビ ス 業	4,272	3,774	498	3,135	2,883	252	1,137	36.3
分 類 不 能 の 産 業	123,975	64,300	59,675	100,076	52,680	47,396	23,899	23.9
	33,271	27,606	5,665	29,807	24,766	5,041	3,464	11.6
	35	26	9	879	340	539	△ 844	△96.0

## 7 社会経済分類

15才以上のうち、男は技能者、女は農林業就業者がもつとも多い

今回の国勢調査では、人口の社会的、経済的な特性を

に表簡明わすために、はじめて社会経済分類を設け、全人口を22のグループに区分した。

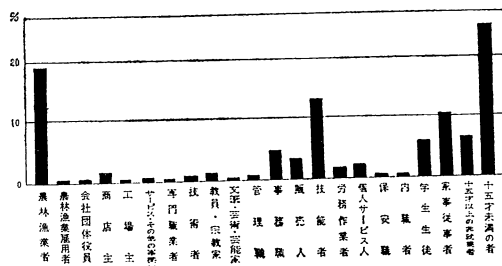
表5は、その結果を示したものであるが、15才以上人口のうち、もつとも多いのは農林漁業者の403,990人で、総人口の19.0%を占め、ついで技能者(技能工、生産工

表 5

## 社会経済分類男女別人口

社会経済分類	実 数			構 成 比		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	2,141,605	1,053,770	1,087,835	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業 者	403,990	185,910	218,080	19.0	17.6	20.0
農 林 漁 業 雇 用 者	6,025	5,215	810	0.3	0.5	0.1
農 林 漁 業 団 体 役 員	9,870	9,055	815	0.4	0.9	0.1
商 社 店 主	30,225	21,935	8,290	1.4	2.1	0.8
工 場 主	7,785	7,370	415	0.3	0.7	0.0
サ ー ビ ス ・ そ の 他 の 事 業 主	11,025	9,170	1,855	0.5	0.9	0.2
専 門 職 業 者	6,675	6,080	595	0.3	0.6	0.1
技 術 者	20,830	13,770	7,060	1.0	1.3	0.6
教 員, 宗 教 者	24,550	13,915	10,635	1.1	1.3	1.0
文 筆 家 ・ 芸 術 家 ・ 芸 能 家	2,520	1,790	730	0.1	0.2	0.1
管 理 職 員	11,760	11,640	120	0.5	1.1	0.0
事 務 員	108,050	56,870	51,180	5.0	5.4	4.7
販 売 職 員	75,380	34,935	40,445	3.5	3.3	3.7
技 術 職 員	283,860	216,650	67,210	13.3	20.6	6.2
労 務 作 業 者	40,410	30,975	9,435	1.9	2.9	0.9
個 人 サ ー ビ ス 業 者	44,260	13,010	31,250	2.1	1.2	2.9
保 安 職 員	12,505	12,395	110	0.6	1.2	0.0
内 務 職 員	14,310	560	13,750	0.6	0.0	1.3
学 生 徒	133,185	67,465	65,720	6.2	6.4	6.0
家 事 従 事 者	219,395	2,505	216,890	10.3	0.2	19.9
15 才 以 上 の 非 就 業 者	141,735	61,870	79,865	6.6	5.9	7.3
15 才 未 満 の 者	533,240	270,670	262,570	25.0	25.7	24.1

## 社会経済分類別人口の割合



程作業者など)の283,860人、家事従事者の219,395人、15才以上の非就業者141,735人、学生生徒の133,185人などとなっている。

また、男女別に比較してみると、男では技能者が最も多く、ついで農林漁業者、学生生徒となり、女では農林漁業者を筆頭に、家事従事者、15才以上の非就業者、技能者の順となっている。

なお、男が大半を占めているのは工場主、専門職業者、管理職、保安職などであり、農林漁業者、販売人、個人サービス人、内職者、家事従事者および15才以上の非就業者では、男よりも女の割合が高くなっている。

全国の社会経済分類の構成とくらべてみると、男女とも農林漁業者の割合が全国平均（男8.5%、女9.9%）を大きく上まわっており、また、15才以上の非就業者および女子学生生徒の割合が高くなっている。

### 8 世帯

1～5人家族の世帯が急速に増加した

総数508,537世帯で、このうち普通世帯（住居と生計

を共にする人々の集まり）は500,576世帯、準世帯（間借りの単身者、寄宿舎・寮に居住する単身者の集まり）は7,961世帯である。

普通世帯を昭和40年とくらべると、60,315世帯、率にして13.7%と急速に増加し、1世帯あたり平均世帯人員は前回の4.55人から4.16人となった。

全国の平均世帯人員は、昭和40年4.05人、昭和45年は3.69人であるから、全国にくらべまだわずかに多いが、その差は0.5人から0.47人と縮まってきた。

表6 世帯人員別普通世帯数

年	総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人以上	1世帯あたり平均世帯人員
昭和40年	440,261	22,483	47,340	66,362	89,430	80,030	63,190	40,948	18,206	7,407	2,923	1,942	4.55
45	500,576	31,128	60,738	88,516	122,042	86,752	62,156	30,807	12,523	4,150	1,212	552	4.16
構成比	100.0	6.2	12.1	17.7	24.4	17.3	12.4	6.2	2.5	0.8	0.3	0.1	—

表7 世帯の家族類型別普通世帯数

年	総数	核家族世帯						その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
		総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供からなる世帯	夫婦と子供からなる世帯	男親と子供からなる世帯	女親と子供からなる世帯			
昭和45年	500,576	294,547	43,716	222,345	4,618	23,868	173,716	1,185	31,128	
構成比	100.0	58.9	8.8	44.4	0.9	4.8	34.7	0.2	6.2	

普通世帯を世帯の家族類型別にみると、夫婦のみ、夫婦と子供、片親と子供からなるいわゆる核家族世帯は294,547世帯で、全世帯の58.9%を占めている。

この内訳は、夫婦のみの世帯8.8%、夫婦と子供の世帯44.4%、片親と子供の世帯5.7%となっており、前述の1～5人世帯の増加などからみても、核家族化が急速に進展していることがうかがわれる。

### 9 経済構成別普通世帯数

農林業の就業者世帯は、農林・非農林混合世帯も含め全世帯の36.3%を占める

普通世帯を経済構成別にみると、非農林就業者世帯がもつとも多く全世帯の60.4%で、以下、農林就業者世帯18.4%、農林・非農林混合世帯17.9%、非就業者世帯は

表8 経済構成世帯主の産業別普通世帯数

年	総数	農林就業者世帯		農林・非農林就業者混合世帯		非農林就業者世帯	非就業者世帯
		総数	うち漁業就業者のいる世帯	総数	うち漁業就業者のいる世帯		
昭和45年	500,576	91,963	2,800	89,412	1,932	57,302	302,412
構成比	100.0	18.4	0.6	17.9	0.4	11.5	60.4

3.3%である。

なお、農林業就業者世帯と、農林・非農林就業混合世帯とを合わせた、いわゆる専業、兼業の農林業就業者世帯は全世帯の36.3%であり、全国平均の18.4%にくらべて約2倍となつている。

非農林就業世帯の内訳をみると、雇用者世帯（世帯主が雇用者である世帯）は226,014世帯で45.1%、業主世帯（世帯主が業主である世帯）は76,398世帯で15.3%となつている。

### 10 住宅

持ち家の割合は全国平均を上回っている

普通世帯のうち、住宅に住む499,724世帯を、住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯がもつとも多く369,582世帯（74.0%）、借家に住む世帯95,847世帯（19.1%）、給与住宅に住む世帯31,775世帯（6.4%）で、このほか、住宅に間借りしている世帯が2,520世帯（0.5%）となつている。

全国平均の割合（持ち家58.2%、借家33.7%、給与住宅6.9%、間借り1.2%）とくらべると、持ち家は15.8%高く、間借りは0.7%低くなつており、住宅事情は全国平均を上回り、次第に緩和されてきている。

表9 住居の種類、所有の関係別普通世帯数

住居の種類 所有の関係	世帯数	世帯人員	1世帯あたり 人員	1世帯あたり 室数	1人あたり 量数
普通世帯	500,576	2,084,725	4.16	4.0	5.7
住宅総数	499,724	2,082,013	4.17	4.0	5.7
持ち家	369,582	1,674,245	4.53	4.5	6.1
公営借家	20,929	70,940	3.39	2.6	4.0
民営借家	74,918	221,169	2.95	2.3	4.2
給与住宅	31,775	107,589	3.39	2.9	4.9
間借り	2,520	8,070	3.20	1.8	3.4

また、1世帯あたりの居住室数は平均4.0室（全国平均3.9室）で、所有の関係別にみると持ち家4.5室（全国4.9室）、公営借家2.6室、民営借家2.3室（全国2.3室）給与住宅2.9室（全国2.8室）（全国3.1室）、間借りでは1.8室（全国1.9室）となり、1世帯あたりの居住室数は全国平均とくらべわずかに高い。

なお、1人あたりの量数は平均5.7量で、所有の関係では持ち家が6.1量と多く、もつとも少ないのは間借りの3.4量である。（全国平均6.1量）。